建設工事における新技術等の活用促進に関する実施要領

(平成16年10月)
令和7年10月

茨城県土木部

(目的)

第1条 県土木部において、県版の情報データベースを整備し、新技術等の提案を受け付ける場、有用な新技術等を広く公開する場を設置することで、民間等の新技術等開発力の増進に寄与するとともに、県土木部が発注する公共事業において発注者と受注者が新技術等を導入しやすい環境づくりを目指す。

(新技術等の活用促進のための方策)

第2条 新技術等の活用促進を図るため、民間等からの新技術等の申請を受け付け、評価登録を行うデータベースを構築し、その情報を広く公開する。

2 新技術等の活用促進に向けた情報収集、調査、検討などにあたっては、「茨城県土木部技術研究連絡協議会」を活用して実施する。

(新技術等の定義)

第3条 この要領において「新技術等」とは、民間等で開発された建設技術の中で、

- ① 省人化・省力化
- ② 経済性の向上
- ③ 施工精度の向上・耐久性の向上・安全性の向上・作業環境の向上
- ④ 周辺環境への影響抑制・地球環境への影響抑制
- ⑤ 省資源・省エネルギー
- ⑥ 品質の向上・リサイクル性向上

等、建設工事の発展に資する新技術・新工法・新製品で、現在の積算基準または、施工管理基準で規定されていない工法等の技術をいう。

(新技術等の申請条件)

第4条 募集する新技術等の種類には、特に制限を設けない。なお、国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」に登録済みであることを条件とし、申請にあたっては、茨城県の地域特性を十分考慮するよう促すものとする。

(データベースへの登録方法)

第5条 申請された新技術等は、原則として全て登録するものとする。なお、すでに国土交通省で整備されている新技術情報提供システム「NETIS」と差別化を図るため、次の事項を考慮するものとする。

- ① 部内各課所のニーズ
- ② 県内の開発者であるか否か
- ③ 県内での施工実績の有無
- ④ 県内での見学会、説明会の開催準備の有無（十分なフォローがあるか）

(登録申請の受け付け)

第6条 登録申請は、電子メールにて受付する。補足資料等（パンフレット等）が電子メールに添付できない場合は、併せて郵送するものとする。申請書類受け付け及びとりまとめは、検査指導課が行う。

- 2 申請は、四半期毎に区切り、整理する。
- 3 申請内容が不備な場合は、検査指導課から申請者へ、その理由を付して返却する。
- 4 登録審査にあたっては、検査指導課の判断により、「茨城県土木部技術研究連絡協議会」に意見を求めることができる。

(データベースシステム「IT' S」)

第7条 新技術等の募集、登録申請受付、及び登録後の情報公開のために県版のデータベースシステム「IT' S」を茨城県（検査指導課）のホームページ上に構築する。

(注) IT' S : Ibaraki Technology Information System = IT IS → IT' S

2 IT' S では次の情報を提供する。

- ① 新技術等の登録申請様式
 - ② 申請された新技術等の登録情報
 - ③ 登録された新技術等の活用実績
 - ④ 登録された新技術等に関する見学会、説明会、及び活用実績の紹介
- 3 登録申請様式（電子データ）は、検査指導課ホームページからダウンロードできる。なお、新技術等に係る登録申請は、別に定める「新技術等登録申請書（様式A）」、「新技術等の効果判定表（様式B）」、「経済性比較表（様式C）」、及び「補足資料（パンフレット等）」によるものとする。

(登録技術の区分)

第8条 登録する技術は、次条以降に定める「県内産技術」「推奨技術」「その他技術」の3つに区分する。

- 2 登録期間の途中で区分に関する変更が生じた技術については、速やかにその区分を変更するものとする。

(県内産技術)

第9条 登録する技術のうち、県内の開発者により開発された技術については、「県内産技術」として別枠で整理し、特に活用促進を目指すものとする。

(推奨技術)

第10条 登録する技術のうち、実績評価が高い技術や、茨城県に適していると判断される技術については、「推奨技術」として別枠で整理し、特に活用促進を目指すものとする。

(その他技術)

第11条 登録技術のうち、前条で規定した「県内産技術」や「推奨技術」に該当しないものの、開発者が積極的にPRするために募集された技術は、「その他技術」として整理し、情報提供を図っていくこととする。

(データベースの登録、更新時期)

第12条 IT'Sへの登録・変更作業及びデータ管理等は、検査指導課が行う。

- 2 IT'Sは年4回(四半期毎)、更新する。
- 3 登録データの掲載期間は、NETISの掲載終了までとする。
- 4 経過措置として、過去にIT'Sに登録し既に掲載が終了した技術で、現在もNETISに掲載されている技術については、再申請を認める。また、令和7年7月現在登録中の技術については、「登録した年度から起算して5年度の年度末」か「NETISの掲載終了」いずれか長い方までを掲載期間とする。

(データベースの運用方法)

第13条 土木事務所等は、事業の設計計画段階及び工事の発注段階において、IT'Sの情報を検索し、新技術等を活用できるか検討するものとする。

2 事業主管課は、データベースの情報を把握し、所管事業において新技術等が積極的に活用されるよう指導及び助言を行うものとする。

(登録された新技術等の積算基準)

第14条 施工単価、製品単価、施工歩掛等に関する取り扱いは、「積算基準の運用編」によるものとする。

(活用後の評価報告)

第15条 発注者(事業主管課及び土木事務所等)及び施工者(工事受注業者)は、新技術を活用した場合には、その技術の活用効果等の評価を検査指導課に報告するものとする。

(注意義務)

第16条 新技術等の取り扱いに関係する職員は、技術提供者に対して公正、中立性を保つなど、常に厳正な姿勢で対処し、疑惑や不信を招くことのないよう注意する。

(疑義)

第 17 条 疑義が生じた場合は、協議会に諮り協議するものとする。

附 則

この要領は、平成 16 年 10 月 15 日から施行する。

この要領は、令和 7 年 10 月 1 日から施行する。